

◆債権譲渡契約証書◆

□□＜債権譲渡人＞□□と〇〇＜債権譲受人＞〇〇とは、以下のとおり、債権譲渡契約を締結した。

第 1 条（譲渡債権）

譲渡人と新潟市との間で 年 月 日に締結した工事請負契約（以下「本件工事請負契約」という。）に基づき、譲渡人が新潟市に対して、現在有し及び将来確定し取得することあるべき以下の工事請負代金債権（以下「譲渡債権」という。）を、 年 月 日、新潟市の承諾を得ることを停止条件として、譲渡人は譲受人に譲渡し、譲受人はこれを譲り受けた。

(1) 工事名

(2) 工事場所

(3) 契約日 年 月 日

(4) 工期 年 月 日から 年 月 日まで

(5) 請負代金額 金 円

(6) 既受領金額 金 円

(7) 債権譲渡額 ((5)-(6)) 金 円 (年 月 日現在見込額)

ただし、債権譲渡額は、本件請負工事が完成した場合においては、本件工事請負契約約款第 32 条第 2 項（本件工事請負契約が解除された場合においては、本件工事請負契約約款第 48 条第 1 項）の検査に合格し引渡を受けた出来形部分に相応する請負代金額から前払金、中間前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する新潟市の請求権に基づく金額を控除した額とする。

2 前項(5)及び(7)の金額は、契約変更等により請負代金額に増減が生じた場合には、増減後の金額による。請負代金額に変更が生じた場合は、遅滞なく、譲渡人は譲受人に対して契約変更後の契約書の写しを提出するものとする。

3 前項のほか、本件工事請負契約に変更が生じた場合は、遅滞なく、譲渡人は譲受人に対して契約変更後の契約書の写しを提出するものとする。

第 2 条（債権の移転の条件）

譲渡人及び譲受人は、本債権譲渡につき、確定日付ある証書による新潟市の承諾を書面で得るものとする。

第 3 条（契約の効力の発生）

この契約は前条に規定する新潟市の承諾を得た時から効力を生じる。

第 4 条（担保責任）

譲渡人は、譲渡債権について、新潟市が債権譲渡を承諾するにあたって異議を留めた事項以外には、相殺の抗弁、第三者からの差押等、譲受人の債権の行使を妨げる事由のないことを保証する。

第 5 条（禁止事項）

譲渡人及び譲受人は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他債権の帰属並びに行使を害すべき行為をしてはならない。

第 6 条（被担保債権）

債権譲渡は、将来譲渡人と譲受人で締結する金銭消費貸借契約（本件工事請負契約を履行するための運転資金確保のために行うもの）に基づいて譲受人が譲渡人に対して取得する債権（以下「譲受人

の貸金債権」という。)を担保するためになされるものであって、譲受人が譲渡人に対して有する譲受人の貸金債権以外の債権を担保するものではない。

2 譲渡人が、新潟市との本件工事請負契約を完全に履行し、譲受人が新潟市から譲渡債権全額を受領した場合は、譲受人は、譲受人の貸金債権への弁済に充当した残額を直ちに譲渡人に返還することとする。

第7条（下請保護規定）

譲受人が新潟市より受け取る譲渡債権金額から前条に規定する譲受人の貸金債権を精算の上、譲渡人の倒産による任意整理において、債権者間の合意が整ったときは、当該合意に従って譲受人は残余の部分を譲渡人に代わって下請負人等に支払うこととする。

第8条（協力義務）

譲受人が、譲渡債権の保全若しくは行使又は前条に規定する下請負人等への支払等につき、譲渡人の協力を必要とする場合は、譲渡人は直ちに譲受人に協力するものとする。なお、この場合必要となる費用については譲渡人の負担とする。

第9条（合意管轄）

本契約に関して争いを生じたときには、譲受人の所在地を管轄する地方裁判所を管轄裁判所とする。

この契約を証するため本証書二通を作成し、各自その内容を確認し署名捺印のうえ、各々一通を所持する。

年 月 日

債権譲渡人	住 所	
	氏 名	実印

債権譲受人	住 所	
	氏 名	実印